

平成30年第Ⅱ回 短答式試験

解答解説・財務会計論

問題 1	問題 2	問題 3	問題 4	問題 5	問題 6	問題 7	問題 8	問題 9	問題10
1	3	5	4	5	6	1	2	3	2
問題11	問題12	問題13	問題14	問題15	問題16	問題17	問題18	問題19	問題20
4	3	1	1	5	6	5	1	3	1
問題21	問題22	問題23	問題24	問題25	問題26	問題27	問題28		
6	4	6	3	5	2	5	2		

必ず得点したい問題



(解説では問題番号に *** を付しています。)

50%の正答率を確保したい問題



(解説では問題番号に ** を付しています。)

得点できなくてもよい問題



(解説では問題番号に * を付しています。)

想定合格ライン：144点/200点

$$(\textcircled{8} \times 14 + \textcircled{8} \times 5 \times 50\% + \textcircled{4} \times 2 + \textcircled{4} \times 2 \times 50\% = 144 \text{点})$$

本試験、お疲れ様でした。

以下の解説において、問題毎・文章毎に重要性を*~***で示しています。

今回も問題毎の難易度の差が大きかったようです。問題10のように、処理量から受験上パスした方がよい問題もはっきりしていたので、時間配分としては問題なく解いていけたのではないのでしょうか。

問題 1 重要性***

会計公準の意義と役割に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア 会計公準は、会計理論や会計実務の基礎的な前提をなすものである。したがって、個別の会計基準の具体的内容を直接制約するものではない。

イ 貨幣的測定の公準は、会計における測定は貨幣額を用いて行うことを要請した公準である。したがって、この公準に従う場合、貨幣額で客観的に測定することができないものは、たとえ

それが企業活動のために重要な役割を果たす要素であっても、原則として会計の測定の対象とすることはできない。

ウ 企業実体の公準は、会計が行われる場を確定する公準であり、会計単位の公準と呼ばれることもある。したがって、連結財務諸表に関する会計基準において親会社説が採用されているのは、企業実体の公準の適用例とみなされる。

×

親会社説の採用は、企業実体の公準の適用例ではない。

エ 継続企業の公準は、企業が半永久的に存在することを仮定した上で会計を行うことを要請した公準である。したがって、期間を人為的に区切って実施される期間損益計算は、継続企業の公準とは異なる前提に基づいている。

×

期間を人為的に区切って実施される期間損益計算は、継続企業の公準を前提とするものである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 2 重要性**

当社は、5伝票制を採用しており、商品売買取引は全ていったん掛け取引として処理している。次の〔資料〕に基づき、①および②に当てはまる勘定科目の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. X年5月1日から7日までの全ての取引

- (1) A商店に商品8,740千円を注文していたが、同店が取り組んだ荷為替7,000千円を取引銀行から呈示されたので、これを引き受け、船荷証券を受け取った。
- (2) B商店から商品3,220千円を仕入れ、代金は得意先のC商店を名宛て人とする為替手形を振り出し、同店の引き受けを得て、B商店に引き渡した。
- (3) A商店から受け取った(1)の船荷証券と引き換えに、商品を引き取った。なお、商品引き取りに伴う諸費用300千円は、現金で支払った。

2. X年5月1日から7日までに起票された伝票(略式, 単位: 千円)

以下の(1)~(3)は上記1. の各取引に対応している。

(1)	<u>振替伝票(借方)</u> () 7,000	<u>振替伝票(貸方)</u> 支払手形 7,000	<u>振替伝票(借方)</u> () 1,740	<u>振替伝票(貸方)</u> () 1,740
-----	------------------------------	-------------------------------	------------------------------	------------------------------

(2)	<u>仕入伝票</u> B商店 3,220	<u>振替伝票(借方)</u> (①) 3,220	<u>振替伝票(貸方)</u> () 3,220
-----	--------------------------	--------------------------------	------------------------------

(3)	<u>仕入伝票</u> A商店 ()	<u>振替伝票(借方)</u> () ()	<u>振替伝票(貸方)</u> (②) ()	<u>出金伝票</u> 仕入 300
-----	------------------------	----------------------------	------------------------------	-----------------------

	①	②
1.	売掛金	未着商品
2.	売掛金	積送品
3.	買掛金	未着商品
4.	買掛金	積送品
5.	支払手形	未着商品
6.	支払手形	積送品

<解説>

(単位：千円)

(1) A商店に商品8,740千円を注文していたが、同店が取り組んだ荷為替7,000千円を取引銀行から呈示されたので、これを引き受け、船荷証券を受け取った。



(2) B商店から商品3,220千円を仕入れ、代金は得意先のC商店を名宛て人とする為替手形を振り出し、同店の引き受けを得て、B商店に引き渡した。



(3) A商店から受け取った(1)の船荷証券と引き換えに、商品を引き取った。なお、商品引き取りに伴う諸費用300千円は、現金で支払った。



問題 3 重要性***

次の〔資料〕に基づき、当期の売上原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

	A商品	B商品	C商品
期首商品棚卸高	12,800千円	16,200千円	8,900千円
当期商品仕入高	131,000千円	182,000千円	76,000千円
期末商品棚卸高			
帳簿棚卸高	210個	95個	110個
実地棚卸高	195個	80個	105個
取得原価	@60千円	@190千円	@85千円
正味売却価額	@55千円	@210千円	@(?)千円

- A商品の棚卸減耗については原価性がある。
- B商品の棚卸減耗のうち、10個分については原価性がある。
- C商品の棚卸減耗については原価性がある。C商品の見積売却予定価額は@85千円であり、見積販売直接経費は@2千円である。
- 棚卸減耗のうち原価性のあるものは、売上原価として処理する。
- 当期の収益性の低下による簿価切下額は、臨時の事象に起因しておらず、多額であるとは認められない。

- | | | |
|---------------|----------------------|---------------|
| 1. 388,085 千円 | 2. 390,125 千円 | 3. 391,075 千円 |
| 4. 391,100 千円 | 5. 391,310 千円 | 6. 392,910 千円 |

<解説>

(単位：千円)

A商品			B商品			C商品		
首	12,800	売上原価(差引)	首	16,200	売上原価(差引)	首	8,900	売上原価(差引)
					182,050			
仕入	131,000	133,075	仕入	182,000	減耗 @190×5個	仕入	76,000	76,185
					末 @190×80個			末 (@85-@2) ×105個
		末 @55×195個						

∴ 売上原価 391,310 = A商品 133,075 + B商品 182,050 + C商品 76,185

問題 4

重要性***

次の〔資料〕に基づき、当社の当期（X1年4月1日～X2年3月31日）における減価償却費の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

当社は、当期において1.～4.の固定資産を取得または保有している。なお、これ以外の固定資産は取得、除却および保有していない。減価償却方法として、定額法を採用しており、全て残存価額0円で計算している。

1. 備品：当期の第1四半期末に備品（耐用年数5年）を本社用に3台、工場用に2台取得した。購入価額は1台2,000千円であった。本社では、取得した翌日に使用を開始したが、工場では、当期末現在まだ使用を開始していない。
2. 機械A：自社工場で機械A（耐用年数20年）を製作した。この機械の製作には、材料費20,000千円、労務費12,000千円、外注費35,000千円を要し、製造間接費として配賦すべき額が3,000千円あった。製作の完了は当同期首であったが、試運転に時間を要し、実際に製品製造の用に供したのは、第3四半期期首であった。なお、試運転に要した費用は、6,000千円であった。
3. 機械B：取得価額30,000千円の機械B（耐用年数10年）を、前々期期首から、製造現場に据え付けて使用していたが、当同期首より使用を中止しており、遊休資産として扱っている。
4. 建物：賃貸用建物（耐用年数40年）が、前期末に建設費20,000千円で完成した。当期第2四半期期首から入居可能になっており、入居者募集の広告を実施しているが、実際の入居は、当期の第3四半期期首から始まった。

- | | | | | | |
|----|----------|----|----------|----|----------|
| 1. | 3,175 千円 | 2. | 4,950 千円 | 3. | 6,025 千円 |
| 4. | 6,175 千円 | 5. | 7,950 千円 | 6. | 8,075 千円 |

<解説>

（単位：千円）

1. 備品：本社用 $900 = 2,000 \times 3台 \div 5年 \times 3/4$
 2. 機械A： $1,900 = (20,000 + 12,000 + 35,000 + 3,000 + 6,000) \div 20年 \times 2/4$
 3. 機械B： $3,000 = 30,000 \div 10年$
 4. 建物： $375 = 20,000 \div 40年 \times 3/4$
- ∴ 減価償却費 6,175 = 備品 900 + 機械 1,900 + 3,000 + 建物 375

問題 5

重要性***

「企業会計原則」および「連続意見書」における固定資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

-
- ア 売掛金、受取手形などの企業の主目的たる営業取引により発生した債権は、原則として、流動資産に属する。したがって、これらの債権のうち、破産債権、更生債権およびこれらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものも、固定資産とせず、流動資産とする。

破産更生債権等は1年基準が適用され、1年以内に回収されないことが明らかなものは固定資産(投資その他の資産)に表示する。

-
- イ 固定資産は、有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産に区分しなければならない。子会社株式その他流動資産に属しない有価証券、出資金、長期貸付金並びに有形固定資産、無形固定資産および繰延資産に属するもの以外の長期資産は、投資その他の資産に属する。

-
- ウ 固定資産を自家建設した場合には、適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を計算しなければならない。その際には、建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、これを取得原価に算入しなければならない。

建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、取得原価に算入できる。

-
- エ 有形固定資産については、資産の取得原価をその耐用年数に配分するために、減価償却を行う。ただし、同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽品の部分的取替を繰り返すことにより全体が維持されるような固定資産については、部分的取替に要する費用を収益的支出として処理する方法(取替法)を採用することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 6

重要性***

次の〔資料〕に基づき、X4年度末の貸借対照表に計上すべき資産除去債務の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、「資産除去債務に関する会計基準」に従うこと。また、利率(%)は小数点第3位を四捨五入し、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 当社は、X1年度期首に設備(取得原価7,200千円)を取得し、直ちに使用を開始した。減価償却において、当該設備の耐用年数は6年、残存価額は0円と見積もっており、定額法を採用している。
2. 当社は、当該設備の使用後、当該設備を除去する法的義務を負っている。当該設備を除去するときの支出は、取得時において割引前で1,300千円を見積もっている。なお、資産除去債務は、当該設備取得時にのみ発生する。
3. 当該設備取得時における、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は1.50%であり、当社の信用リスクを反映した利率は3.25%であった。
4. X2年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前の見積額に変更はなかった。
5. X3年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前の見積額を、2,000千円に修正した。また、X3年度末における貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は2.50%であり、当社の信用リスクを反映した利率は4.25%であった。
6. X4年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前の見積額を、1,500千円に修正した。また、X4年度末における貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は3.00%であり、当社の信用リスクを反映した利率は5.00%であった。
7. 将来キャッシュ・フローの減少部分に適用すべき割引率は特定できない。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 1,380 千円 | 2. 1,398 千円 | 3. 1,407 千円 |
| 4. 1,414 千円 | 5. 1,428 千円 | 6. 1,446 千円 |

<解説>

(単位：千円)

- ① 取得時(資産除去債務相当のみ算定)：X1. 期首

設備	1,189	資産除去債務	1,189	=*1
----	-------	--------	-------	-----

*1：資産除去債務 $1,188.9\dots = 1,300 \times 1/(1+1.5\%)^6$

- ② 時の経過による増加額：X1. 期末

利息費用	$1,189 \times 1.5\%$	資産除去財務	18	
------	----------------------	--------	----	--

- ③ 時の経過による増加額：X2. 期末

利息費用	$(1,189 + 18) \times 1.5\%$	資産除去財務	18	
------	-----------------------------	--------	----	--

- ④ 時の経過による増加額：X3. 期末

利息費用	$(1,189 + 18 + 18) \times 1.5\%$	資産除去財務	18	
------	----------------------------------	--------	----	--

- ⑤ 除去費用の見積り変更(1,300 → 2,000：+700)：X3. 期末

設備	650	資産除去債務	650	=*2
----	-----	--------	-----	-----

*2：資産除去債務 $650.0\dots = 700 \times 1/(1+2.5\%)^3$

- ⑥ 時の経過による増加額：X4. 期末

利息費用	36	資産除去財務	36	=*3
------	----	--------	----	-----

*3：利息費用 $36 = (1,300 + 18 + 18 + 18) \times 1.5\% + 700 \times 2.5\%$

- ⑦ 除去費用の見積り変更(2,000 → 1,500：△500)：X4. 期末

資産除去債務	483	設備	483	=*4
--------	-----	----	-----	-----

*4：加重平均利率 $1.85\% = (1.5\% \times 1,300 + 2.5\% \times 700) \div 2,000$

資産除去債務 $1,446 = 1,500 \times 1/(1+1.85\%)^2$

減少額 $483 = \text{既計上額 } \textcircled{1}\sim\textcircled{6} \text{ } 1,929 - 1,446$

∴ 資産除去債務 1,446

※ ⑦の処理で把握した増加後減少1,500の割引価値1,446が解答となる。

問題 7

重要性***

次の〔資料〕に基づき、当期末（X年3月31日）の貸借対照表の負債の部に計上すべき引当金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 当社は、自社製品の販売について、販売時より1年間の保証期間を設けており、保証期間内に当社の責任により故障または不具合が生じた製品を無償修理することを、顧客に約している。製品保証による過去の無償修理費用の売上高に対する実績率は1.25%であった。また、製品保証を設けている製品の当期の売上高は、640,000百万円である。
2. 当社は、営業債権に対する貸倒引当金を設定しており、前期末の貸倒引当金の金額は4,125百万円であった。前期末営業債権のうち105百万円が当期に貸倒れとなり、適切な会計処理を行っている。また、当期末の貸倒引当金の決算整理前残高は、当期末に計上すべき貸倒引当金の金額より1,480百万円不足している。
3. 当社は、毎年6月と12月に従業員に対し、賞与を支払っている。6月の賞与の支給算定期間は10月から3月であり、12月の賞与の支給算定期間は4月から9月である。当期の支給額は6月に6,840百万円であり、12月に7,152百万円であった。次期6月の支給については、同年6月末に7,800百万円を支払うことが当期末において確定している。
4. 当社は、B社によるA社への貸付について、A社の債務保証のためB社と保証契約を結んでいる。当社が債務保証をしているB社によるA社への貸付額は、2,500百万円であり、当期末において当該債務保証に対して保全される金額は、500百万円である。A社は、B社に対し、返済期日延期の申込みをしており、これを受けて当該貸付金の回収可能性を懸念したB社から当社に対して、当該可能性について問い合わせがあった。当社は、A社による返済の延期は資金繰りの一時的な事情によるものであるとB社に回答した。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 8,000 百万円 | 2. 9,800 百万円 | 3. 13,500 百万円 |
| 4. 15,800 百万円 | 5. 21,300 百万円 | 6. 23,300 百万円 |

<解説>

(単位：百万円)

(1) 製品保証引当金

製品保証引当金繰入額	8,000	製品保証引当金	8,000	=*1
------------	-------	---------	-------	-----

*1 : 引当金 8,000 = 売上高 640,000 × 実績率 1.25%

(2) 貸倒引当金 ※ 資産の部の控除項目であるため解答対象外

貸倒引当金繰入額	1,480	貸倒引当金	1,480
----------	-------	-------	-------

(3) 未払賞与

従業員賞与	7,800	未払賞与	7,800
-------	-------	------	-------

(4) 債務保証損失 ※引当金の要件を充足しないため注記にとどまる。

仕訳なし	
------	--

問題 8 重要性***

繰延資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、「企業会計原則」および「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従うこと。(8点)

ア 「企業会計原則」では、将来の期間に影響する特定の費用は、貸借対照表に繰延資産として
*** 計上することができるが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」では、
○ 株式交付費、社債発行費等（新株予約権の発行に係る費用を含む）、創立費、開業費、開発費
に限定されている。

イ 「研究開発費等に係る会計基準」の対象となる研究開発費については、発生時に費用処理し
*** なければならないが、「企業会計原則」で示される開発費で、「研究開発費等に係る会計基準」
× の対象とならないものは、経常費の性格をもつ開発費も含め、繰延資産として計上できる。

経常性のある支出は開発費には含まれず繰延資産として計上はできない。費用処理する。

ウ 社債発行費は、原則として、支出時に営業外費用として処理する。ただし、繰延資産に計上
*** することもでき、この場合には、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しなければ
○ ならない。なお、継続適用を条件として、定額法を採用することができる。

エ 創立費は、会社設立のために生じる会社の発起人に帰すべき費用であり、設立時における株
** 主もその支出を許容していることから、資本取引としての性質を有する。仮に会社の負担に帰
× すべき費用であったとしても、その支出は主に会社設立前に生じるため、対応させ得る収益も
存在しない。そのため、創立費を資本金または資本準備金から減額する方法や繰延資産として
計上する方法が認められている。

創立費は資本取引としての性質を有するものでなく、を資本金または資本準備金から減額する
方法は認められていない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 9

重要性***

当社は割賦販売業を営んでおり、収益の認識基準として回収期限到来基準、また、会計処理方法として対照勘定法を採用している。次の〔資料〕に基づき、X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）における売上高および営業利益の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

1. X2年1月5日に、売価75,000千円(原価45,000千円)の商品を10回払いの割賦契約で販売した。
2. 当該割賦契約では、X2年1月からX2年10月にわたり、毎月末に7,500千円を支払うこととされている。
3. X2年1月末とX2年2月末は、契約どおりに入金された。しかし、X2年3月分は客先都合により入金がなされず、また、決算整理中においても入金されていない。
4. 回収期限が到来している割賦債権については、5%の貸倒引当金を設定する。なお、貸倒引当金の期首残高はゼロであり、貸倒引当金繰入額は営業費用(販売費及び一般管理費)として処理する。
5. 割賦債権に含まれる金利要素(利息相当分)に重要性はなく、金利部分は区分処理しないこととする。

	売上高	営業利益
1.	15,000 千円	5,625 千円
2.	22,500 千円	6,000 千円
3.	22,500 千円	8,625 千円
4.	75,000 千円	6,000 千円
5.	75,000 千円	8,625 千円
6.	75,000 千円	29,625 千円

<解説>

(単位：百万円)

1. 回収基準到来基準が採用されているため、回収期限が到来した分だけ、売上を計上する。

$$75,000 \times 3/10 = \mathbf{22,500千円}$$

2. 回収期限が到来している3回分の売上と売上原価を計上するとともに、回収期限が到来しているにもかかわらず、未入金となっている1回分の割賦売掛金に対して、5%の貸倒引当金を設定する。

$$\begin{aligned} & \text{売上 } 75,000 \times 3/10 - \text{売上原価 } 45,000 \times 3/10 - \text{貸倒引当金繰入額 } 75,000 \times 1/10 \times 0.05 \\ & = \mathbf{8,625千円} \end{aligned}$$

問題10

重要性*

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の個別株主資本等変動計算書に記載される金額に関する以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料Ⅰ〕

1. X1年6月の株主総会において、次の事項を決議し、それぞれ会計処理を行った。
 - (1) 繰越利益剰余金からの現金配当600百万円。
 - (2) その他資本剰余金からの現金配当400百万円。
 - (3) 会社法に基づく法定準備金への組入れ。
2. X1年度における新株予約権に関連する会計処理は、次のとおりである。
 - (1) 新株予約権の行使に伴う新株の発行により1,000百万円の払い込みを受け、権利行使された新株予約権200百万円との合計額のうち、会社法が定める最低額を資本金とした。
 - (2) 新株予約権100百万円が行使されずに行使期限が到来したため、全額失効の会計処理を行った。
3. X1年度において、自己株式400百万円を取得し、そのうち300百万円を350百万円で処分した。
4. X1年度におけるその他有価証券の変動は、次のとおりである。
 - (1) 期首においてその他有価証券の一部（帳簿価額2,000百万円）を2,100百万円で売却し、投資有価証券売却益100百万円を計上した。当該有価証券は前期末に時価評価の対象となっていた。
 - (2) 期末時点で保有しているその他有価証券について、純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増加額は150百万円である。
5. X1年度の当期純利益は1,700百万円になった。なお、当該金額には、上記1.～4.の取引を正しく会計処理した結果も含まれている。
6. 税効果会計適用上の法定実効税率は、前期末も当期末も40%である。

〔資料Ⅱ〕

前期末の個別貸借対照表（単位：百万円）は以下のとおりである。

個別貸借対照表(抜粋)（X1年3月31日）

純資産の部

I	株主資本		
1	資本金		15,000
2	資本剰余金		
(1)	資本準備金		2,000
(2)	その他資本剰余金		<u>900</u>
	資本剰余金合計		2,900
3	利益剰余金		
(1)	利益準備金		800
(2)	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		<u>4,100</u>
	利益剰余金合計		<u>4,900</u>
	株主資本合計		22,800
II	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金		300
III	新株予約権		<u>300</u>
	純資産合計		<u><u>23,400</u></u>

1. その他資本剰余金当期変動額合計△350百万円，株主資本当期変動額合計1,850百万円，純資産当期末残高25,140百万円。
2. その他利益剰余金当期変動額合計1,040百万円，株主資本当期変動額合計1,850百万円，純資産当期末残高25,040百万円。
3. 資本剰余金当期変動額合計250百万円，株主資本当期変動額合計2,050百万円，純資産当期末残高25,240百万円。
4. 利益剰余金当期変動額合計1,100百万円，株主資本当期変動額合計1,850百万円，純資産当期末残高25,100百万円。
5. 資本剰余金当期変動額合計200百万円，株主資本当期変動額合計1,800百万円，純資産当期末残高24,990百万円。
6. 利益剰余金当期変動額合計1,100百万円，株主資本当期変動額合計1,850百万円，純資産当期末残高25,160百万円。

（注）△の数値は減少を表す。

<解説>

(単位：百万円)

(1) 剰余金の分配

繰越利益剰余金	600×11/10	現金預金	600+400	=*1
その他資本剰余金	400×11/10	利益準備金	600×1/10	
		資本準備金	400×1/10	

*1 : 資本金 15,000 × 1/40 - (準備金 2,000 + 900) > (600 + 400) × 1/10

(2) 新株予約権：権利行使+失効

現金預金	1,000	資本金	1,200×1/2
新株予約権	200	資本準備金	1,200×1/2
新株予約権	100	新株予約権戻入益	100

(3) 自己株式：取得+処分

自己株式	400	現金預金	400
現金預金	350	自己株式	300
		その他資本剰余金	50

(4) その他有価証券

① 売却分：期首再振替+期首売却

その他有価証券評価差額金	100×60%	投資有価証券	100
繰延税金負債	100×40%		
現金預金	2,100	投資有価証券	2,000
		投資有価証券売却益	100

② 期末保有分：期首再振替分+期末時価評価

投資有価証券	250	その他有価証券評価差額金	150
		繰延税金負債	150×40%/60%

(5) 当期純利益

当期純利益	1,700	繰越利益剰余金	1,700
-------	-------	---------	-------

∴ その他資本剰余金当期変動額 △390 = (1)△440 + (3)50

資本剰余金当期変動額 250 = 資本準備金(1)40 + (2)600 + その他資本剰余金 △390

その他利益剰余金当期変動額 1,040 = (1)△660 + (5)1,700

利益剰余金当期変動額 1,100 = 利益準備金(1)60 + その他利益剰余金 1,040

自己株式当期変動額 100 = (3)400 - 300

株主資本当期変動額 1,850 = 資本金(2)600 + 資本剰余金 250 + 利益剰余金 1,100 - 自己株式100

評価換算差額等当期変動額 90 = (4)△60 + 150

新株予約権当期変動額 △300 = (3)△200 - 100

純資産当期末残高 25,040 = 期首 23,400 + 株主資本 1,850 + 評価換算差額等 90 + 新株予約権 △300

問題11

重要性**

財務諸表の連携に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア 連結包括利益計算書における「親会社株主に係る包括利益」は、連結貸借対照表の純資産**の部の包括利益累計額に含まれて、次年度に繰り越される。

×

「親会社株主に係る包括利益」は、貸借対照表上、株主資本とその他の包括利益累計額とに区分され、次年度に繰り越される。

イ 間接法による連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益から計算を始める**ことにより、連結損益計算書と関連付けられている。

○

ウ 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の期末残高と、連結貸借対照表上の「現金及び預金」などの科目別残高との関係について調整が必要な場合は、その調整**○を注記する。

エ 株主資本等変動計算書に記載されている項目を増減させる取引は、全て資本取引であり、その***増減に伴う現金収支は、連結キャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載される。×

株主資本等変動計算書に記載されている項目を増減させる取引には、繰越利益剰余金に含まれる当期純利益(損益取引)や評価換算差額等も含まれる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. **イウ** 5. イエ 6. ウエ

問題12

重要性*

金融資産および金融負債の「発生または消滅の認識」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

-
- ア 有価証券の売買契約について、約定日から受渡日までの期間が通常の間よりも長い場合、
* 売買契約は先渡契約となる。この場合、有価証券の買手側は、約定日基準を採用しているか修
○ 正受渡日基準を採用しているかにかかわらず、受渡日まで先渡契約に係る正味の金融資産または金融負債のみを計上する。

-
- イ 有価証券を消費貸借契約によって借り入れたとき、借手は当該有価証券を売却または担保という方法などで自由に処分する権利を有する。よって借入時において、借手側は、受け入れた
* 有価証券を金融資産として、また、対応する返還義務を金融負債として、ともに時価で認識しなければならぬ。

有価証券を消費貸借契約によって借り入れたとき、借手はその旨と時価を注記する。返還義務を金融負債として時価で認識するのは、その有価証券を売却して受入・売却処理を行った場合である。

-
- ウ 金融資産の譲渡の際、譲渡人に買戻義務はなく、買戻権のみがある場合、譲受人は当該金融
* 資産を自由に処分することができないので、支配は移転していないものとされる。ただし、買
× 戻価格が固定価格で確定している場合には、譲受人は当該固定価格と同一の現金を獲得できることが明白であるので、支配は移転しているものとされる。

買戻価格が固定価格で確定している場合には、譲受人が契約上の権利を通常の方法で享受できるとはいえないため、支配の移転があったとはいえない。

-
- エ 金融資産を売却した直後に同一の金融資産を同一数量購入し、かつ、譲渡価格と購入価格が
* 同一の場合、たとえ売却と購入が別々の契約であったとしても、金融資産の消滅の認識要件は
○ 満たさない。よって、この取引を金融資産の売買として処理することはできない。

1. アイ 2. アウ 3. **アエ** 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題13

重要性**

次の〔資料〕に基づき、当社が保有する金融商品について、「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」にしたがって当期末の貸借対照表価額（個別貸借対照表における価額）を算定した場合、その合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

1. 当期末において当社が保有する金融商品の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

内訳	種類	決算整理前 帳簿価額	償却原価	時価
A社株式	売買目的有価証券	1,250	—	1,450
B社債券	満期保有目的の債券	4,500	4,700	2,000
C社株式	その他有価証券	3,000	—	3,300
D社債券	その他有価証券	900	950	800
S社株式	子会社株式	2,200	—	2,400
Gカントリー クラブ会員権 (預託保証金)	ゴルフ会員権	500	—	600

2. B社債券およびD社債券は、その取得価額と債券金額との間に差があるが、当該差額の性格は金利の調整と認められる。
3. B社債券は、当期末において時価が著しく下落しており、回復する見込みは不明である。

1. 10,250 千円 2. 10,350 千円 3. 10,400 千円
4. 10,500 千円 5. 10,550 千円 6. 12,950 千円

<解説>

（単位：千円）

1. A社株式：売買目的有価証券 ∴ 時価 1,450
2. B社債券：満期保有目的の債券 + 減損処理 ∴ 時価 2,000
3. C社株式：その他有価証券 ∴ 時価 3,300
4. D社債券：その他有価証券 ∴ 時価 800
5. S社株式：子会社株式 ∴ 取得原価 2,200
6. Gカントリークラブ会員権：ゴルフ会員権 ∴ 取得原価 500
- ∴ 10,250 = 1,450 + 2,000 + 3,300 + 800 + 2,200 + 500

問題14

重要性***

「リース取引に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引における貸手の会計処理として認められている「売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法」は、リース取引の性格の中でも金融取引の性格が強い場合を想定しており、リース料総額とリース物件の現金購入価額の差額が受取利息相当額として、リース期間にわたって計上される。

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引における貸手の会計処理として認められている「リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法」は、割賦販売における割賦基準の処理を想定しており、利息相当額は売上総利益としてリース期間にわたって計上される。

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引における貸手の会計処理として認められている「リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法」は、製造業等を営む企業が製品を販売する手法としてリース取引を利用する場合を想定しており、売上高と売上原価の差額全てが、リース開始初年度の損益に計上される。

「リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法」においても、翌期以降の利息相当額は、各期末に翌期以降に繰り延べる。

エ 所有権移転外ファイナンス・リース取引において、貸手が「リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法」で処理している場合、当該リース取引が中途解約されたときに受け取る規定損害金は、正常な営業取引の成果とはみなされないため、営業外収益として計上される。

中途解約されたときに受け取る規定損害金は、貸し手の売上高に含める。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題15

重要性***

次のア～エは、連結貸借対照表上の退職給付に係る負債の金額（今年度末の残高）にどのような影響を与えるか、その影響について、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（8点）

- ア. 今年度から、割引率を1.5%から1%に引き下げた。
- イ. 今年度から、数理計算上の差異の償却年数を15年から10年に短縮した。
- ウ. 決算日の当日、企業外部で運用している年金資産への特別拠出を行い、年金資産を10億円増加させた。
- エ. 今年度から、退職金の支給規程を変更し、退職金支払額を従業員1人当たり10万円増額した。この変更は、昨年度末においては想定されていなかったものである。

退職給付に係る負債の金額に与える影響				
	必ず増加させる	必ず減少させる	増加させる場合も減少させる場合もある	影響を与えない
1.		ア	イ	ウ, エ
2.	エ		ウ	ア, イ
3.	ア, エ	ウ	イ	
4.	イ		ウ	ア, エ
5.	ア, エ	ウ		イ
6.	ア, イ		エ	ウ

<解説>

- ア. 割引率の引き下げ → 数理計算上の差異(不利差異)：負債の増加
- イ. 数理計算上の差異の償却年数短縮 → 影響なし ∵ 連結財務諸表上即時認識
- ウ. 年金資産の増加：負債の減少
- エ. 退職金規程の変更(増額) → 過去勤務費用(不利差異)：負債の増加

問題16

重要性***

当社は、退職一時金と確定給付型年金制度を併用している。次の〔資料〕に基づき、X3年度(X3年4月1日～X4年3月31日)の個別損益計算書における退職給付費用の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. X2年度末の退職給付引当金は次の項目から構成される。

退職給付債務	44,500千円
年金資産	12,000千円
未認識過去勤務費用	4,000千円(借方)
未認識数理計算上の差異	180千円(借方)

2. 上記1. の過去勤務費用は、X1年4月1日付で退職給付水準を引き上げる改訂を行ったことにより発生したものである。なお、X2年度およびX3年度において退職給付水準の改訂は行われず、新たな過去勤務費用は発生していない。
3. 上記1. の数理計算上の差異は、X2年度における年金資産の実際運用収益率が長期期待運用収益率を下回ったために発生したものである。
4. 過去勤務費用および数理計算上の差異は、発生年度から10年の定額法で費用処理している。
5. X3年度の勤務費用は6,150千円である。
6. 主要な数理計算上の計算基礎は、割引率が2%、長期期待運用収益率が3%である。
7. X3年度における当社からの退職一時金の給付支払額は1,140千円、年金基金からの給付支払額は410千円である。
8. X3年度における年金基金への拠出額は3,000千円である。
9. X3年度末における退職給付債務の実績額は51,390千円、年金資産の公正な評価額は14,450千円である。
10. 過去勤務費用および数理計算上の差異に重要性の原則は適用しない。

1. 5,970 千円 2. 7,098 千円 3. 7,200 千円

4. 7,276 千円 5. 7,288 千円 6. 7,390 千円

<解説>

(単位：千円)

積立状況を示す額

14,950	前期末公正評価額	12,000	前期末残高	44,500
	未認識数理 計算上の差異 △180	費用処理分 △20 未認識分 △160	未認識 過去勤務費用 +4,000	費用処理分 +500 未処理分 +3,500
14,450	期待運用収益	$12,000 \times 3\% = 360$	勤務費用	6,150
	掛金拋出	3,000	利息費用	$44,500 \times 2\% = 890$
	▲年金資産からの支払い	410	▲退職一時金支払い	1,140
	未認識数理 計算上の差異 △500	費用処理分 △50 未認識分 △450	▲年金資産からの支払	410
	退職給付に係る負債	36,940	未認識数理 計算上の差異 +1,400	費用処理分 +140 未認識分 +1,260
				49,990
				51,390

∴ 退職給付費用 7,390 = 勤務費用 6,150 + 利息費用 890 - 期待運用収益 360
 + 未認識差異等費用処理 500 + 140 + 20 + 50

問題17

重要性***

次の〔資料〕に基づき、市場販売目的のソフトウェア製作費に関してX2年度に計上すべき費用および損失の総額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 当社(会計期間は毎年3月31日を決算日とする1年である。)は、X1年4月1日にソフトウェアの販売を開始するとともに、ソフトウェア制作費309,120千円を無形固定資産として計上し、見込販売数量に基づき減価償却を行っている。ソフトウェアの見込有効期間は3年である。
2. 販売開始時の見込販売数量および見込販売収益は、次のとおりであった。

	見込販売数量	見込販売収益
X1年度	21,600個	237,600千円
X2年度	14,400個	144,000千円
X3年度	12,000個	120,000千円

3. X1年度の販売実績は、販売開始時の見込みどおりであった。また、X2年度期首において、X2年度およびX3年度の販売見込みは、販売開始時から変更はなかった。
4. X2年度の販売実績は、X2年度期首の見込みより減少し、次のとおりであった。
実績販売数量：12,900個 実績販売収益：129,000千円
また、X2年度期末において、X3年度の販売見込みは、次のとおりであった。
見込販売数量：9,500個 見込販売収益：76,000千円
5. 見込販売数量および見込販売収益は、その時点での合理的な見積りに基づくものである。

1. 79,499 千円
2. 81,348 千円
3. 83,076 千円
4. 85,008 千円
5. 94,016 千円
6. 97,911 千円

<解説>

(単位：千円)

	X1期	X2期	X3期
見込販売収益	237,600	144,000	120,000 X2期末変更 → 76,000
見込販売数量	21,600個	14,400個	12,000個 X2期末変更 → 9,500個
実績販売数量	21,600個	12,900個	—
① 期首未償却残高	309,120	170,016	76,000
見込販売数量に 基づく減価償却費	139,104 =①×21,600/48,000	83,076 =①×12,900/26,400	76,000
残存有効期間の 均等配分額	103,040 =①×1/3	85,008 =①×1/2	76,000
期末未償却残高	170,016	85,008	0
翌期以降 見込販売収益額	144,000+120,000	76,000	
減損処理	—	9,008	

∴ 費用・損失 94,016 = 85,008 + 8,008

問題18

重要性***

減損会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア 連結財務諸表は、企業集団に属する親会社および子会社が作成した個別財務諸表を基礎として作成されるが、連結財務諸表においては、減損損失を認識するかどうかの判定および減損損失の測定に際して、連結の見地から資産のグルーピングの単位が見直される場合がある。

イ 将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、資産または資産グループの現在の使用状況および合理的な使用計画等を考慮する。そのため、例えば計画されていない事業の再編の結果として生ずる将来キャッシュ・フローは、見積りに含めてはならない。

ウ 使用価値の算定に際し、資産または資産グループに係る将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクは、将来キャッシュ・フローの見積りに反映させ、割引率は貨幣の時間価値を反映した利率としなければならない。

将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクは、将来キャッシュ・フローの見積りまたは割引率のいずれかに反映させる。

エ のれんが認識される取引において、取得の対価が概ね独立して決定され、取得後も内部管理上独立した業績評価が行われる複数の事業が取得される場合には、当該のれんの減損処理は、原則として取得された複数の事業にのれんを加えたより大きな単位で行わなければならない。

複数の事業の獲得時に認識されたのれんは、合理的な基準に基づき事業ごとに分割する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題19

重要性***

外貨換算会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。
(8点)

ア 外貨建債権債務および外国通貨の保有状況並びに決済方法等からみて、外貨建取引について
*** 当該取引発生時の外国通貨により記録することが合理的であると認められる場合には、取引発
○ 生時の外国通貨の額をもって記録することができる。

イ 在外支店と在外子会社はいずれも在外事業体であるという点で共通するため、これらの外貨
*** 表示財務諸表の換算については同一の換算方法が用いられる。
×

在外支店はテンポラル法、在外子会社は決算日レート法の考え方に基づいて換算される。

ウ 親会社が在外子会社を連結する場合、のれんは支配獲得時に外国通貨で把握し、毎期末の連
*** 結貸借対照表において外国通貨で把握されたのれんの期末残高を支配獲得時の為替相場により
× 換算する。

のれんの期末残高は決算日の為替相場で換算する。

エ 連結財務諸表において、在外子会社に対する持分への投資をヘッジ対象としたヘッジ手段か
** ら生じた為替換算差額は、為替換算調整勘定に含めて処理する方法を採用することができる。
○

1. アイ 2. アウ 3. **アエ** 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題20

重要性*

次の〔資料〕に基づき、20X3年度(20X3年1月1日～20X3年12月31日)の連結損益及び包括利益計算書における為替差損益とその他の包括利益を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 20X3年度における取引

10月1日 商品100千ドルを掛けて仕入れた。直物相場は1ドル当たり120円であった。

11月1日 翌20X4年1月31日を決済期日とする為替予約180千ドルを締結した。当該為替予約は、10月1日の買掛金と将来の予定取引(仕入取引)をヘッジする目的で行ったものである。直物相場は1ドル当たり118円、予約相場は1ドル当たり115円であった。

12月1日 商品30千ドルを掛けて仕入れた。直物相場は1ドル当たり113円であった。

2. 留意事項

(1) 為替予約の会計処理は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める振当処理による。

為替予約時における直物相場による換算額と予約相場による換算額との差額(直先差額)は、適切に期間配分する。

(2) 20X3年度中に行われた為替予約は、ヘッジ会計の要件を満たしている。

(3) 税効果は考慮しない。

(4) 20X3年度期末における直物相場は、1ドル当たり112円であった。また、為替予約の時価は、1ドル当たり2.9円であった。

	為替差損益	その他の包括利益
1.	400千円	145千円
2.	400千円	232千円
3.	440千円	145千円
4.	440千円	232千円
5.	500千円	145千円
6.	500千円	232千円

<解説>

(単位：千円)

(1) 外貨建て掛仕入：20X3. 10. 1.

仕入	SR@120×100千\$	買掛金	SR@120×100千\$
----	---------------	-----	---------------

(2) 為替予約180千\$

① 20X3. 10. 1. 分(100千\$)：20X3. 11. 1.

買掛金 (SR@120-FR@115)×100千\$	為替差損益(直々)	200	=*1
	前受収益(直先)	300	
前受収益	300×2/3	為替差損益	200

*1：直々差額 200 = (SR@120 - SR@118) × 100千\$

直先差額 300 = (SR@118 - FR@115) × 100千\$

(3) 予定取引実行(30千\$)：20X3. 12. 1.

②-1 振当処理の原則：直先差額を期間配分

仕入	SR@113×30千\$	買掛金	FR@115×30千\$
前払費用	60		
為替差損益	30	前払費用	60×1/2

②-2 振当処理の容認：外貨建取引を予約相場で換算

仕入	FR@115×100千\$	買掛金	FR@150×100千\$
----	---------------	-----	---------------

(4) 繰延ヘッジ処理(残り50千\$)：20X3. 12. 31.

為替予約	@2.9×50千\$	繰延ヘッジ損益	145
------	------------	---------	-----

∴ 為替差損益 ②-1の場合 370 = 200 + 200 - 30 … 選択肢なし

②-2の場合 400 = 200 + 200

その他の包括利益 繰延ヘッジ損益 145

問題21

重要性***

次の〔資料〕に基づき、A社が一連の取引について行うべき連結財務諸表上の会計処理として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. A社とB社は、会社分割により、共同で新設会社C社を設立した。C社の設立に際して発行する株式のうち、A社が60%、B社が40%をそれぞれ取得した。A社とB社は、C社の事業に関する意思決定を共同で行う旨の契約を締結している。
2. A社とB社が会社分割により分離した事業に係る識別可能な資産および負債の差額(識別可能純資産)の帳簿価額、識別可能純資産の時価および事業全体の時価は、それぞれ次のとおりである。

	識別可能純資産の 帳簿価額	識別可能純資産の 時価	事業全体の時価
A社が分離した事業	2,400百万円	2,500百万円	3,000百万円
B社が分離した事業	1,200百万円	1,400百万円	2,000百万円

1. C社を連結し、のれんは計上しない。
2. C社を連結し、のれん120百万円を計上する。
3. C社を連結し、のれん360百万円を計上する。
4. C社株式に持分法を適用し、その帳簿価額は2,160百万円とする。
5. C社株式に持分法を適用し、その帳簿価額は2,400百万円とする。
6. C社株式に持分法を適用し、その帳簿価額は2,640百万円とする。

<解説>

(単位：百万円)

「C社の事業に関する意思決定を共同して行う旨の契約を締結している。」ため、持分法を適用する。

$$\begin{aligned}
 \text{C社株式帳簿価額} &= \text{A社が分離した事業の識別可能純資産の帳簿価額 } 2,400 \\
 &\quad + (\text{売却時価 } 3,000 \times 40\% * - \text{売却した事業に対する持分 } 2,400 \times 40\%) \\
 &= 2,640 \text{百万円}
 \end{aligned}$$

* 分離前の持分100%から分離後は60%へ減少しているので、40%を売却したと考える。

問題22

重要性**

企業結合における取得原価の算定に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア 被取得企業を取得するに際して、将来の業績に依存する条件付取得対価がある場合には、その時価を支配獲得日において合理的に見積り、被取得企業の取得原価に含めなければならない。

×

将来の業績に依存する条件付取得対価は、対価の交付が確実となり時価が合理的に決定可能となった時点で、取得原価として追加的に認識する。

イ 親会社が子会社に会社分割により事業を移転し、その対価として子会社株式のみを受け取る場合、親会社の個別財務諸表上、子会社株式の取得原価が移転事業に係る会社分割直前の適正な帳簿価額による株主資本の額に基づいて算定されるため移転損益が認識されないが、連結財務諸表上も、当該会社分割が子会社株式の追加取得に該当するため移転損益は認識されない。

ウ 株式交換が逆取得に該当する場合、被取得企業（完全親会社）の個別財務諸表において、取得企業（完全子会社）の株式の取得原価は、株式交換直前の適正な帳簿価額による株主資本の額に基づいて算定しなければならない。

エ 市場価格のある取得企業の株式が取得の対価として交付される場合には、被取得企業の取得原価は、原則として、企業結合に関する主要条件（交換比率など）が合意されて公表された日における株価を基礎として算定しなければならない。

×

被取得企業の取得原価は、企業結合日の株価を基礎として算定する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. **イウ** 5. イエ 6. ウエ

問題23～28 重要性**

P社の連結財務諸表作成に関する次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、以下の

問題23～

問題28に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 留意事項

1. P社およびS社の会計期間は、いずれも12月31日を決算日とする1年であり、当期は、X3年度(X3年1月1日からX3年12月31日まで)である。
2. P社およびS社の間には、〔資料Ⅱ〕に示されたもの以外の取引はない。
3. のれんは、発生した年度の翌年度から5年間にわたり定額法により償却する。
4. P社およびS社の法定実効税率を40%とし、税効果会計を適用する。ただし、連結財務諸表上の修正に当たっては、①S社の資産の時価評価による評価差額、②P社とS社間の取引から生じたものとして消去した未実現損益および③P社とS社間の債権と債務の相殺消去に伴い減額修正した貸倒引当金についてのみ一時差異を認識する。なお、繰延税金資産と繰延税金負債はすべて固定区分に属するものとし、双方を相殺して表示する。

〔資料Ⅱ〕 連結財務諸表作成に関する事項

1. P社は、X1年度末にS社の発行済株式の15%を2,100百万円で取得し、S社を原価法適用会社とした。さらに、P社は、X2年度末にS社の発行済株式の55%を8,800百万円で取得し、S社に対する支配を獲得した。
2. P社およびS社の純資産額の推移は次のとおりである。

〈P社〉

(単位：百万円)

	資本金	利益剰余金	合計
X1年12月31日	24,000	6,500	30,500
X2年12月31日	24,000	8,600	32,600

〈S社〉

	資本金	利益剰余金	合計
X1年12月31日	8,000	4,000	12,000
X2年12月31日	8,000	5,200	13,200

3. S社の土地の簿価および時価の推移は次のとおりである。なお、土地以外の資産および負債には、簿価と時価との間に重要な差異はなかった。

(単位：百万円)

	簿価	時価
X1年12月31日	8,200	9,200
X2年12月31日	8,200	9,700

4. S社は、当期末に上記の土地(簿価8,200百万円)のうち、30%(簿価2,460百万円)を連結企業集団外部に3,150百万円で売却し、土地売却益690百万円を計上した。
5. S社は、当期よりP社へ商品の一部を掛けて販売している。当期におけるS社からP社への売上高は18,000百万円であった。なお、この売上高のうち、500百万円分の商品が決算日現在P社へ未達であった。
6. P社の当期末の商品棚卸高に含まれているS社からの仕入分は、2,500百万円(未達商品分は除く。)であった。なお、S社からP社への商品販売における売上総利益率は20%である。
7. S社の当期末の売掛金残高のうちP社に対するものは、5,000百万円(未達商品分を含む。)であった。
8. S社は、売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上している。なお、個別財務諸表上、貸倒引当金に対して繰延税金資産(固定)が計上されている。
9. S社は、当期中に剰余金の配当600百万円を行っており、そのうちP社に対する配当は420百万円であった。なお、P社は、当期中に剰余金の配当850百万円を行っている。

〔資料Ⅲ〕 P社およびS社の個別財務諸表

貸借対照表

X3年12月31日

(単位：百万円)

資産の部	P社	S社	負債・純資産の部	P社	S社
現金及び預金	6,820	3,480	買掛金	17,300	13,400
売掛金	22,000	17,500	短期借入金	4,800	3,560
貸倒引当金	△440	△350	未払法人税等	2,960	1,890
商品	8,800	6,380	その他の流動負債	3,770	2,820
その他の流動資産	3,100	1,290	長期借入金	8,400	—
建物	7,870	5,440	その他の固定負債	3,640	2,620
減価償却累計額	△3,800	△2,900	負債合計	40,870	24,290
土地	16,400	5,740	資本金	24,000	8,000
S社株式	10,900	—	利益剰余金	11,200	7,430
繰延税金資産(固定)	1,060	660	純資産合計	35,200	15,430
その他の固定資産	3,360	2,480			
資産合計	76,070	39,720	負債・純資産合計	76,070	39,720

損益計算書

X3 年1月1日～X3年12月31日

(単位：百万円)

	P社	S社
売上高	88,200	41,400
売上原価	△69,300	△29,700
売上総利益	18,900	11,700
販売費及び一般管理費	△11,050	△5,730
営業利益	7,850	5,970
受取利息及び配当金	860	310
支払利息	△410	△80
土地売却益	—	690
税引前当期純利益	8,300	6,890
法人税等	△5,130	△4,270
法人税等調整額	280	210
当期純利益	3,450	2,830

重要性***

問題23 当期の連結貸借対照表におけるのれんの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 488 百万円 2. 618 百万円 3. 728 百万円
4. 798 百万円 5. 824 百万円 6. 1,064 百万円

重要性**

問題24 当期の連結貸借対照表における繰延税金資産（固定）の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 1,320 百万円 2. 1,460 百万円 3. 1,500 百万円
4. 1,580 百万円 5. 1,740 百万円 6. 1,920 百万円

重要性*

問題25 当期の連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 11,796 百万円 2. 11,835 百万円 3. 12,096 百万円
4. 12,130 百万円 5. 12,396 百万円 6. 12,615 百万円

重要性**

問題26 当期の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | | | | |
|----|-----------|----|-----------|----|-----------|
| 1. | 4,701 百万円 | 2. | 4,728 百万円 | 3. | 4,746 百万円 |
| 4. | 4,809 百万円 | 5. | 4,899 百万円 | 6. | 4,908 百万円 |

重要性***

問題27 当期の連結損益計算書における売上原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | | | | |
|----|------------|----|------------|----|------------|
| 1. | 80,400 百万円 | 2. | 81,000 百万円 | 3. | 81,100 百万円 |
| 4. | 81,500 百万円 | 5. | 81,600 百万円 | 6. | 82,100 百万円 |

重要性*

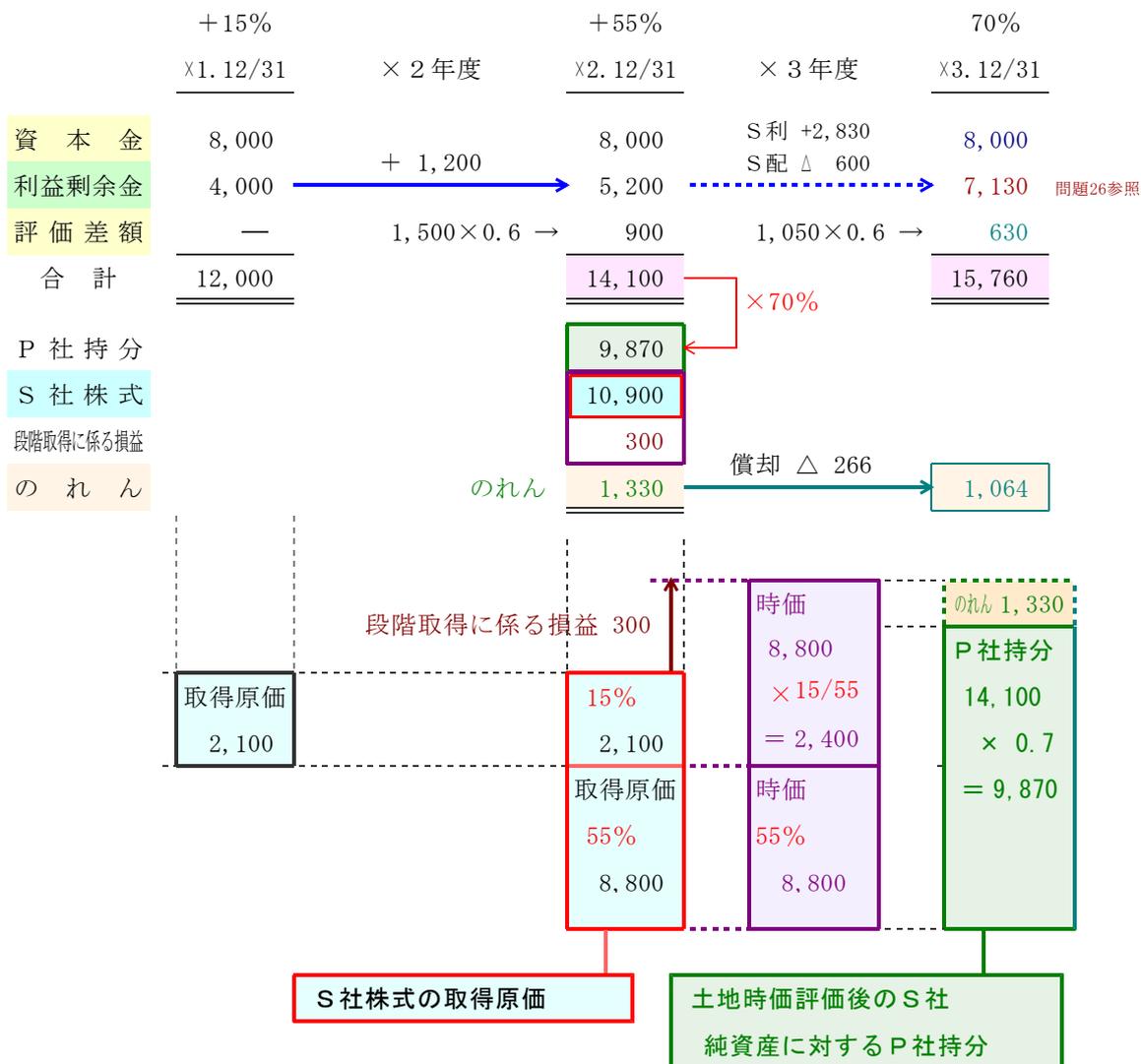
問題28 当期の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | | | | |
|----|-----------|----|-----------|----|-----------|
| 1. | 4,265 百万円 | 2. | 4,346 百万円 | 3. | 4,388 百万円 |
| 4. | 4,395 百万円 | 5. | 4,535 百万円 | 6. | 4,646 百万円 |

<解説>

(単位：百万円)

問題23 のれんの金額



1. X2年12月31日時点ののれん金額

① S社の純資産額に対するP社持分

$$\{ \text{資本金 } 8,000 + \text{利益剰余金 } 5,200 + \text{評価差額 } (9,700 - 8,200) \times (1 - 40\%) \} \times 70\% = 9,870$$

② S社への実質的な投資額

$$8,800 + 8,800 \div 55\% \times 15\% = 11,200$$

③ のれん金額

$$\text{②} - \text{①} = 1,330$$

2. X3年12月31日時点ののれん金額

$$1,330 - 1,330 \div 5 \text{年} \times 1 \text{年} = 1,064 \text{百万円}$$

問題24 繰延税金資産（固定）

1. 個別貸借対照表の繰延税金資産（固定） $1,060 + 660 = 1,720$
 2. 土地の評価差額に係る連結修正
 $(9,700 - 8,200) \times \text{税率 } 40\% \times (1 - \text{売却分 } 30\%) = 420$ （繰延税金負債）
 3. 期末商品の未実現利益に係る連結修正
 $(2,500 + \text{未達}500) \times \text{利益率 } 20\% \times \text{税率 } 40\% = 240$ （繰延税金資産）
 4. 貸倒引当金に係る連結修正
 $5,000 \times \text{繰入率 } 2\% \times \text{税率 } 40\% = 40$ （繰延税金負債）
- \therefore 繰延税金資産（固定） $= 1,720 - 420 + 240 - 40 = 1,500$ 百万円

問題25 利益剰余金

1. 個別貸借対照表の利益剰余金（P社のX3年12月31日）	11,200（+）
2. S社の当期純利益、及び配当に係る連結利益剰余金増加額 $(\text{当期純利益 } 2,830 - \text{配当 } 600) \times 70\% =$	1,561（+）
3. 期末商品の未実現利益に係る連結利益剰余金減少額 $(2,500 + \text{未達}500) \times \text{利益率 } 20\% \times (1 - \text{税率 } 40\%) \times \text{持分 } 70\% =$	252（-）
4. 貸倒引当金繰入額調整に係る連結利益剰余金増加額 $5,000 \times \text{繰入率 } 2\% \times (1 - \text{税率 } 40\%) \times \text{持分 } 70\% =$	42（+）
5. 土地売却益調整に係る連結利益剰余金減少額 $1,500 \times \text{売却分 } 30\% \times (1 - \text{税率 } 40\%) \times \text{持分 } 70\% =$	189（-）
6. のれんの償却 $1,330 \div 5 \text{年} =$	266（-）
7. 段階取得に係る損益	300（+）
利益剰余金	<u>12,396</u>百万円

問題26 非支配株主持分

1. タイムテーブルの資本金（S社のX2年12月31日）	8,000（+）
2. タイムテーブルの利益剰余金（S社のX2年12月31日）	5,200（+）
3. S社の当期純利益、及び配当に係る連結利益剰余金増加額 $\text{当期純利益 } 2,830 - \text{配当 } 600 =$	2,230（+）
4. 期末商品の未実現利益に係る連結利益剰余金減少額 $(2,500 + \text{未達}500) \times \text{利益率 } 20\% \times (1 - \text{税率 } 40\%) =$	360（-）
5. 貸倒引当金繰入額調整に係る連結利益剰余金増加額 $5,000 \times \text{繰入率 } 2\% \times (1 - \text{税率 } 40\%) =$	60（+）
6. タイムテーブルの評価差額（S社のX2年12月31日）	900（+）
7. 土地売却益調整に係る連結利益剰余金減少額 $1,500 \times \text{売却分 } 30\% \times (1 - \text{税率 } 40\%) =$	270（-）
S社の純資産	<u>15,760</u>百万円

\therefore 非支配株主持分 $= 15,760 \times 30\% = 4,728$ 百万円

（タイムテーブルの利益剰余金 $5,200 + 2,230 - 360 + 60 = 7,130$ ）

（タイムテーブルの評価差額 $900 - 270 = 630$ ）

